

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年10月14日
【四半期会計期間】 第115期第3四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】 株式会社小島鐵工所
【英訳名】 Kojima Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】 群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】 (027)322 - 1221(代表)

（注）平成27年11月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 群馬県高崎市剣崎町155番地

電話番号 (027) 343 - 1511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】 (03)3563 - 2401(代表)
【事務連絡者氏名】 東京営業所長 吉田 裕二
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 累計期間	第115期 第3四半期 累計期間	第114期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	1,053,428	1,378,761	1,446,960
経常損失 () (千円)	354,966	78,460	425,974
四半期(当期)純損失 () (千円)	356,369	79,206	159,434
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	465,291	586,522	663,815
総資産額 (千円)	2,656,733	3,176,432	3,122,297
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	35.66	7.93	15.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	18.5	21.3

回次	第114期 第3四半期 会計期間	第115期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.53	4.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会決議に基づき、同日において、以下のとおり、固定資産を譲渡する契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由

経営資源の有効活用により、財務体質の改善を図るため譲渡するものです。

(2)譲渡する相手会社の名称及び譲渡価額

譲渡する相手先(法人)及び譲渡価額に関しては、譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えております。
なお、当社と譲渡先の間には、特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の種類	土地	11,794.11m ²
	建物等	352.50m ²
所在地	高崎市並榎町413番3他	
譲渡前の用途	自社使用	

(4)譲渡の時期

取締役会決議	平成27年6月26日
契約締結日	平成27年6月26日
物件引渡日	平成27年11月30日(予定)

(5)当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年11月期第4四半期において、特別利益として固定資産売却益222百万円を計上する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社売上高に関しましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか納期、一台当たりの金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社の事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上計上につきましては、工事進行基準を適用いたしておりますが、当第3四半期累計期間における売上高につきましては、受注残の消化が順調に推移し、前年同期（10億53百万円）を上回る13億78百万円を計上することができました。

利益面につきましては、引き続き全般に亘り諸経費削減に努めていることや、当期首以降、良質物件の受注・売上が増加傾向にあること等で、当115期第3四半期累計期間における業績は四半期純損失79百万円ではありますが、前年同期四半期純損失（3億56百万円）からは大幅に改善することができました。

受注状況につきましては、当115期第3四半期累計期間の受注高は、海外受注に支えられ、前年同期（10億51百万円）を5割程度上回る15億56百万円の受注を確保できており、受注残高につきましても、前年同期末（10億1百万円）から15億5百万円へと安定した上昇を維持できております。なお、現在、更なる受注増加を図るべく、国内外を中心に数件の大型機械の引き合い物件と交渉中であり、この成約に向けて努力しているところでございます。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,035,647	10,035,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	10,035,647	-	501,782	-	5,373

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,943,000	9,943	-
単元未満株式	普通株式 51,647	-	-
発行済株式総数	10,035,647	-	-
総株主の議決権	-	9,943	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町8番地	41,000	-	41,000	0.4
計	-	41,000	-	41,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,018	1,945,654
受取手形及び売掛金	307,761	358,692
原材料	37,906	38,904
仕掛品	7,871	10,403
その他	5,881	50,820
流動資産合計	2,401,439	2,404,475
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	253,710	237,516
その他(純額)	406,679	430,563
有形固定資産合計	660,390	668,080
無形固定資産	12,856	52,104
投資その他の資産	47,610	51,772
固定資産合計	720,857	771,956
資産合計	3,122,297	3,176,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,152	486,118
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	3,955	18,403
未払法人税等	1,860	1,650
前受金	233,856	252,058
賞与引当金	-	25,000
工事損失引当金	1,400	3,121
その他	113,440	33,259
流動負債合計	2,271,667	2,349,611
固定負債		
退職給付引当金	74,589	74,219
リース債務	9,245	62,576
その他	102,980	103,502
固定負債合計	186,815	240,298
負債合計	2,458,482	2,589,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	156,864	77,657
自己株式	5,650	5,714
株主資本合計	658,370	579,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,444	7,422
評価・換算差額等合計	5,444	7,422
純資産合計	663,815	586,522
負債純資産合計	3,122,297	3,176,432

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1,053,428	1,378,761
売上原価	1,218,762	1,264,730
売上総利益又は売上総損失()	165,334	114,030
販売費及び一般管理費	208,830	207,892
営業損失()	374,164	93,861
営業外収益		
受取利息	68	40
受取賃貸料	46,764	46,764
為替差益	583	344
その他	10,494	8,287
営業外収益合計	57,911	55,437
営業外費用		
支払利息	17,295	17,369
不動産賃貸費用	20,688	20,547
その他	730	2,119
営業外費用合計	38,713	40,036
経常損失()	354,966	78,460
税引前四半期純損失()	354,966	78,460
法人税等	1,402	746
法人税等合計	1,402	746
四半期純損失()	356,369	79,206

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	47,402千円	47,362千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円66銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	356,369	79,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	356,369	79,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,994	9,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第115期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。